

さいたま市長 7月定例記者会見

平成23年7月7日(木曜日)

午後2時30分開会

○ 進 行 それでは、定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

記者クラブ幹事社の毎日新聞さん、進行のほうよろしく申し上げます。

○ 毎日新聞 7月の幹事社を務めます毎日新聞と申します。よろしく申し上げます。

では、本日の記者会見内容につきまして、市長からご説明をお願いいたします。

○ 市 長 それでは、始めさせていただきたいと思います。

梅雨明け前から時折夏本番さながらのような暑さに見舞われております。市民の皆様は、いかがお過ごしでしょうか。

この夏は、早々と暑くなっているのに、節電にも配慮しなければならず、この暑さを乗り切るのは容易ではありません。特に梅雨明け前は気温の変化が大きく、急に暑くなることがありますが、体のほうはまだ真夏の暑さになれていないため、油断していると、ふだん健康な方でも熱中症になるおそれがあります。ましてや、小さな子供は地面の照り返しを受けやすく、また高齢者も暑さで体力が奪われやすくなり、子供と高齢者の熱中症が多く発生をしております。

市民の皆様にはご自分の熱中症対策は言うまでもないことですが、周囲の子供や高齢者の方々に対しても、この熱中症に注意をしていただければと考えております。厳しい夏だからこそ、例年にも増して市民みなでケアをし合って、この夏を健康で乗り切っていきたいと思います。

市長発表

議題：「平成23年度行財政改革公開審議を開催します」

それでは、議題の説明に入らせていただきます。本日の議題は1件で「平成23年度行財政改革公開審議を開催します」についてでございます。

本市では、行財政改革の理念の一つであります「見える改革」を「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の策定過程で具現化するため、平

成 2 2 年度に「さいたま市行財政改革公開審議」を実施いたしました。

昨年度の公開審議では、プランに改革の工程を記載し、その進行管理を行っていく見直し事業のうち、市民生活や財政面において影響があり、特に市民意見を参考とすべき事業について、そのあり方や改革の方向性を公開の場で議論をいたしました。

ポイントとしては、ただ単に事業の廃止や縮小をするだけでなく、市民生活によりよい方向となるように、再構築を前提に、「生む改革」の道筋を定めることを目的とさせていただいたところでございます。

従来にない手法で、手探りの部分もございましたが、これまで内部で行われていた改革の議論の過程をオープンにすることで、市民の皆様と市政情報の共有が図れたことは、大きな成果であったと実感しております。

そこで、平成 2 3 年度につきましては昨年度の経験を踏まえ、実施内容の見直しを行い、多くの市民の皆様からの声を伺いながら、市民サービスのアップにつながる、よりよい改革の方向を議論するため、「市民の目線でサービスアップ！市民と共に考えるさいたま市行財政改革公開審議」をタイトルとさせていただき、事業の見直し、再構築に係る庁内の議論をさいたま市独自の方式により、公開で実施することといたしました。

対象事業につきましては、行財政改革推進本部におきまして候補事業を抽出し、行財政改革推進会議で決定をした 1 6 事業を対象事業とし、実施日につきましては昨年同様 2 部構成で行うこととし、第 1 部につきましては 7 月 1 5 日、金曜日から 1 7 日、日曜日の 3 日間、会場につきましては浦和コミュニティセンターで開催することといたしました。

この第 1 部におきましては、見直しの内容や方向性について議論を行うこととしております。

また、第 2 部につきましては、8 月 6 日、土曜日に実施をしております。会場につきましては、第 1 部同様に浦和コミュニティセンターとなりますが、第 1 部での議論を踏まえた見直しの内容等の報告を中心に行わせていただくこととしております。

なお、昨年度公開審議を実施した際に集計したアンケート結果の中で、「質疑時間や意見表明の時間が短かった」といったご意見を市民の皆様からいただいていることから、本年度実施をする公開審議におきましては審

議時間を拡大するなど、意見表明の機会を増やす改善を行ったところです。

次に、議論に参加いただく市民委員の皆様につきましても、昨年度と同様に20歳以上の市民の中から無作為抽出した1,000人の方々に案内状を送付させていただきました。その結果、参加の希望をいただいた57名に市民委員をお願いする予定でございます。

最後に、審議結果の反映でございますが、審議結果を踏まえた各事業の見直しの内容は、行財政改革推進会議を経まして、「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の進行管理、平成24年度の予算編成などに反映してまいりたいと考えているところでございます。

私からの説明は以上です。

議題に関する質問

- 毎日新聞 市長からのご説明について質問をお願いします。
- 時事通信 済みません、時事通信です。
昨年と同様のことされてですね、市民委員、昨年度とやり方、方式が変わっている部分はあるんですか。
- 市 長 去年傍聴された方々も含めてアンケートをとらせていただきましたけれども、大きくは2つございまして、市民委員からより多くの意見がいただけるように意見表明の時間を長くとらせていただいたというのが1つ。
それから、多くの市民の皆さんに傍聴いただけるような会場、前は消防庁舎でやりましたけども、駅周辺の浦和コミュニティセンター、コムナーレの上のところですね。あそこでやらせていただくということを改善させていただいたところです。
また、同一会場で行ったということで、ちょっと聞きづらいというような点もございましたので、そういったことなどについても配慮をさせていただいたりもしております。
- 時事通信 去年やったときにですね、市民委員の方から、要は市役所同士で意見の言い合いをして、自分たちの意見は反映されなかったと。後日結果が出ることで、また行財政改革推進本部のほうで結果を決めるということで、自分たちの意見が反映されていないというふうにお考えになられていた市民委員の方も多かったようなんですが、そこら辺の改善はされているんでし

ようか。

- 市長 基本的には市民の皆さんのそのときいただいた意見については、昨年度の場合は「行財政改革推進プラン2010」の計画を策定する際に、基本的には市民の皆さんの意見は反映させていただいていると私自身は思っていますけども。
- 毎日新聞 それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしくお願いします。

幹事社質問：

**7月31日に行われます知事選の上田知事への支持について
原発についての市長のお考えは
市版サマータイムが始まり1週間経ったがその感想を。**

3点ありまして、1点目が、7月31日に埼玉知事選が行われます。これまでに5人が立候補を表明されているんですが、現職の上田知事も先日立候補を表明されまして、市長が上田知事を支援されるお考えがあるのかどうかという点をお聞かせください。

それから、2点目、東日本大震災を受けて福島県原発事故について、全国的に各県の首長さんが原発の政策自体に否定的な見解を表明されているかと思うんですが、埼玉県に原発はないですけども、市長がどのように考えていらっしゃるのかお聞かせください。

最後に、あと節電にも絡むんですが、1日から始まったさいたま市版サマータイム制度について、始まってから1週間たったと思うんですが、市民からの反応や、あと職員の方の反応などあれば教えてください。

以上です。よろしくお願いいたします。

- 市長 それでは、幹事社からの質問に順次お答えをしたいと思います。
まず、1番目の「7月31日に行われます知事選の上田知事の支持について」ということですけども、先日も議会で一度答弁をさせていただきましたけれども、これまでの2期8年の間、埼玉県知事としての実績、行財政改革を含めてですね、さまざまな実績、成果を上げられたと私自身は評価をしております。

また、国に対しても国から地方への権限移譲あるいは税財源移譲という

ことについてもしっかりと発言をしていただいたり、全国知事会の副会長として、また地域主権戦略会議のメンバーとして、その地域主権、地方分権のリーダーとしての役割もしっかりと果たしていただいていると私自身は感じておりました、引き続き上田知事には埼玉県の知事として、埼玉県のリーダーとして大いに力を発揮していただきたい。

また、現在全国知事会の副会長という重責も担われており、まさに地域主権の全国のリーダーとして大いに活躍をしていただきたいと思っておりますので、私自身は上田知事を支援をするということでございます。

また、選挙等の応援、支援についても、できる限りさせていただきたいと思っております。

続きまして、2問目の原発についての考え方についてお答えをさせていただきますと思います。

原子力発電所につきましては、震災前には、高いレベルの安全性を前提条件として、「推進」の方向で我が国のエネルギー政策が推進されてきましたけれども、今回のような人知の及ばない災害に際し、その信頼性と安全神話が根底から覆ったと言っても過言ではないと思っております。

今後エネルギー政策の大幅な見直しは避けられないと思っておりますし、政府も太陽光や風力など、自然エネルギーによる電力を電力会社が固定価格で買い取る制度を導入し、これらの普及を目指す再生エネルギー法案の成立を目指していると伺っております。

私も、反対を表明されている首長の皆さんと同じように、今後新たな原子力発電所の建設については、地域住民の理解が得られることは大変難しいと思っており、基本的には原子力から自然エネルギーを主体としたエネルギー政策への転換は必須であると考えております。

また、それに向けて本市ができること、実現可能な政策については、本市としても積極的に推進をしていきたいと考えております。

しかし、残念ながら現在の自然エネルギーが原子力エネルギーすべての代替エネルギーとなるには、まだまだ時間がかかるとも思います。電力需要の不安要素を長期間国民に与えるということは、日本全体の経済活動、また国民生活に多大な影響を与えることにもなりますので、原子力発電をすぐにすべて停止をするということは、現実な選択としてはかなり困難で

あると言わざるを得ません。

現状の原子力発電に関しましては、国民が納得する十分な安全性を確保することを条件として稼働させながら、国民的議論のもと、並行して経済活動や国民生活への影響を及ぼさない程度の節電と、自然エネルギーへのできるだけ早い転換といった、いわばアクセルとブレーキの操作によってエネルギー政策の転換を図っていくべきだと考えております。

そういう意味では、長期的な視点に立って原子力の依存の割合を下げていくということをしていくことが必要であると思っております。

続きまして、3番目の質問です。さいたま市版サマータイム制についての感想ということでお話をさせていただきたいと思えます。

電力使用制限が発動された7月の1日から、企業や市役所でも一斉にさまざまな節電対策が本格的に始まりました。本市におきましても節電対策の一つとして、昼休みを1時間おくらせて午後の1時から2時にする、さいたま市版サマータイム制を始めておりますけれども、窓口業務につきましては従来どおり昼休み中も行っており、大きな影響あるいは混乱というものはないと考えております。また、特に初日は、テレビ朝日や日本テレビ等の取材があったように、本市の取り組みが大変注目されていることを実感をしたところでもあります。

こうした中、市民や事業者の皆様のご協力のもとに、職員が昼休み中の消灯、使用していないOA機器等の電源オフを行い、電力使用量のピークカットに貢献をしております。

また、勤務時間を前倒しするサマータイム制もございますが、さいたま市版サマータイム制は、市民利用を初め企業や他団体との連絡調整などもこれまでどおりスムーズに行えますので、業務上一番影響の少ないピークカットに貢献する方法であると思っておりますので、この1週間の状況としては順調な滑り出しではないかと思っております。

また、きょうも私もポロシャツで会見に臨ませていただいておりますけれども、大変暑い中にも涼しく仕事をさせていただいております。

以上です。

○ 毎日新聞

ありがとうございました。

幹事社質問に関連した質問

幹事社からちょっと代表で質問させていただきます。

1点目の上田知事への支援についてなんですが、現時点で具体的に上田知事のほうから何かこの日に応援演説をしてくれというような形での依頼みたいなのは受けていらっしゃるのでしょうか。

- 市長 現状幾つかやる行事のお話、来れるかどうかは別として、お話が来ておりますので、また私自身の公務の関係もございますので、それらとちょっとすり合わせをしながら、可能な行事あるいは時間帯については応援にお邪魔をさせていただくということもあると思います。
- 毎日新聞 それは、知事にお伝えされているということによろしいんですか、知事ご本人に市長のお考えを。
- 市長 間接的には、事務所のほうにはお話をしておりますけど。
- 毎日新聞 それから、済みません、2点目の原発政策についてなんですが、その反対を表明されているほかの首長さんたちと連携して何かアクションを起こすようなことというのは考えていらっしゃいますか。
- 市長 現時点では考えてはおりませんが、ただやはり原子力については、全体の3割を依存しているという状況がありますので、これらを地方自治体としてどのように依存度を低めて、再生可能なエネルギーあるいは自然エネルギーといったものに転換をしていくのかということについては、もう少ししっかりとした議論をしていく必要があると思っております。ですから、それらの議論を踏まえながら、他の自治体の首長さんたちとも連携をさせていただくこともあるかもしれません。今のところは、まだそこまではしてありません。
- 毎日新聞 わかりました。ありがとうございます。幹事社としては以上です。
それでは、そのほかに質問がある方は質問されてください。
- テレビ埼玉 テレビ埼玉ですけども、知事選挙ですね、今回はどういった争点、争点というかですね、位置づけとして市長が考えられている、どういったことでしょうか。
- 市長 そうですね、1つは震災後の日本全体、それから地方自治体のあり方みたいなものが問われる選挙になるんじゃないかと、大きい意味はね、そう

いうふうに思っていますけど。

- 朝日新聞 済みません、朝日新聞です。
知事選について支援されるということだったんですが、これも個人的というか、市長として支援もされると思うんですけどね、埼玉改援隊としての支援というのはいかがなんでしょうか。例えば埼玉改援隊として支援に行ったり、あるいは推薦を出したりとかですね。
- 市長 現状においてはですね、恐らく改援隊に所属をしている多くの首長さん、ほとんどの首長さんは上田知事を支援されると思いますけれども、今回については改援隊ということで推薦するのがいいのかどうかというのは、ちょっと何とも言えないと思っていますので、今回は知事選ということでありますので、それぞれの首長さんたちが政治家として判断をして推薦をされたりですね、行動されることがいいことだと思っておりますので、今回はあえて呼びかけはしないつもりでございます。
- 毎日新聞 ほかに質問ある方はいらっしゃらないですか。
それでは、そのほかに質問がある方は質問してください。

その他：社会保障と税の一体改革が決着したことについて

- 時事通信 済みません、時事通信です。
毎回聞いて大変恐縮なんですけども、社会保障と税の一体改革が決着をしました。消費税10%の引き上げが明確には打ち出されていますけれども、2015年度までとなっていたのが2010年代半ばまでというふうにあやふやになっていたりですね、あとは経済状況の好転が条件であるというふうなものを書いてあったりと、確実性というか、はっきりしていない部分があります。決着をまずどう受けとめられるかということとですね、時期がはっきりしていれば、財政再建に盛り込むことも可能だったかと思うんですけども、あいまいなことによって盛り込むことができないと、財政的に枠組みがつくれないということで、財政再建がおくれる可能性も懸念されるかと思うんですが、そのことに関して市長はどのようにお考えでしょうか。
- 市長 今の質問にお答えをしたいと思いますけども、ちょっと少しダブってお答えする部分もあるかもしれませんが、今回この2015年までとい

うことからですね、2010年代半ばまでということで修正されたわけですが、この引き上げ時期に幅を持たせたという修正の趣旨については理解できていると思っています。やはりこれ(の検討)が始まった当初は、社会保障制度と税を一体的に改革して、行財政改革、また社会保障機能の強化ということも含めて議論をしていこうということで(検討が)なされてきたと認識をしておりますけども、ただ今回3月11日のこういった大震災というものを受けて、多少違った社会状況もあるかと思っておりますので、そういう意味ではこういった経済情勢、社会情勢というものをやはり十分見きわめながら引き上げていくということについては仕方がないといえますか、理解ができていると思っております。

○ 時事通信 今後は高齢化も進むわけですね。そうなってくると、やっぱり社会保障関連費をどのように賄っていくのかというのが難しい問題になるかと思うんですけども、市としてはまずどうやって賄われていくのかということとですね、あとこういう状況だからこそ、地方自治体から積極的に消費税増税するという動きをすることで、地方消費税の配分を国よりも地方に有利にする可能性もあると思うんですが、そういったことを踏まえて消費税の増税の機運を高めるといえるか、醸成していくような取り組みを地方からされる、九都県市、政令(指定都市)市長(会)、いろいろな場があると思うんですが、呼びかけてやられていくお考えはありますでしょうか。

○ 市長 一つは、タイミングの問題もあると思います。今、大震災の影響を受けて、経済が冷え込んでいる、下期から少し持ち直してくるというような意見もありますけど、まだやっぱり私たちの実感では地域経済が厳しいという実感を持っておりますので、そうした中で、この消費税というものが先に出ることによって、復興後の経済の立て直しがちょっとおくれるということを危惧する部分もあります。その辺については、やはり少し立ち直ってきて、復興の流れが見えてきた段階では、今お話のようなことも必要になるかと思っておりますけども、現時点においてはですね、やはりその辺を十分に勘案してやっていかなくてはいけないのかなと私は思っております。

○ 時事通信 時期尚早であると。

○ 市長 そうですね。余りそれを前面に出してやるということについては、まだちょっと時期尚早ではないかと思っております。ただ、もちろん地方も含めて、

国もそうですけれども、大変厳しい財政状況であるということは、これはもう紛れもない事実でありますし、さいたま市もこれは中期財政見通しなどを見ても、大変厳しい財政状況の中で運営をしていかなければいけないというのが命題としてございますので、その中で、やはりそういった国と地方の社会保障の役割分担、それから持続可能な社会保障制度をいかにつくっていくかということは、大変重要な課題であると思っています。

この辺については、国等もまだ役割分担の部分は明確になっておりませんので、その辺の議論を進めていきながら、その経済状況も見て、今言った消費税云々という話が出てくるのかなと思います。ただ、その消費税を上げざるを得ない、将来的には上げざるを得ないということは、これは仕方がないというか、当然必要なことになってくると思っています。

- 時事通信 時期尚早で、消費税は今後復興の兆しが出て、経済がある程度見通しが立ってからということですね。そうすると、先ほども質問しましたけれども、高齢者福祉の関係費用はどのように賄っていかれるんですか。
- 市長 それは将来的に。
- 時事通信 高齢化に伴ってふえていくわけですね、社会保障関係費。それはどのように。
- 市長 ですから、将来的には消費税がその役割を担っていくということは間違いないといえますか、そういう方向になっていくという認識は持っております。

その他：七夕の短冊に書きたいことは？

- テレビ埼玉 テレビ埼玉です。きょう七夕ですけれども、市長が短冊に書きたいことは。
- 市長 日本全体が早く復興しますように。

その他：小中学校の芝生等の放射線測定について

- 朝日新聞 済みません、朝日新聞です。放射線量の測定についてお伺いしたいんですけども、きょうも市内の公園なんかで測定が始まっていますね、今後小中学152校で、この前あったモニタリングの学校以外のところの測定始まるんですが、ああいう校庭の真ん中だけじゃなくって、例えば校舎の

隅っこだとか、芝生の上だとか、比較的そういう滞留しやすいようなところのほうをすごく心配している保護者が多いんですが、そういうところの、小中学校のですね、そういう場所で測定していくというような方針はないんでしょうか。

○ 市長 今ご質問のとおり、そういった校庭の真ん中だけではない、特に芝生なんかについてはちょっと濃度が高くなるんじゃないかというようなことも言われていますので、そういったところもというようなご要望を受けておりますので、今後につきましては、今回の測定でも桜木小学校については芝生のところの数値も発表させていただいているかと思えますけども、これから明日ぐらいからですかね、各市立の小中で実施をしていきますけど、その際にはこういった芝生のところについても測らせていただく予定であります。

○ 朝日新聞 じゃ、芝生と校庭と2カ所。

○ 市長 そうです。あと公園についても遊具の周辺と、それから砂場、芝生広場を測定しようと考えております。

その他：先日発生した救急搬送後の死亡事案について

○ 産経新聞 済みません、産経新聞と申します。先月の末にですね、浦和署の管内で、搬送を何度も断られて、事故の被害者の方が亡くなったということがありましたけれども、やっぱり搬送の受け入れを断られる事態が、市としても努力されていると思うんですけど、いまだにやっぱり起こってしまう原因について、市長はどのようにお考えになっていらっしゃるのか。

それから、今後について具体的に何か指示、もしくは指導とかされている状況はおありでしょうか。

○ 市長 今回大変悲しい事件がございました。平成23年6月29日に、南区曲本3丁目地内の交通事故におきまして、傷病者を病院へ搬送するまでに時間を要したという事案が発生いたしました。この事故で負傷された女性が病院で亡くなられたことに、心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の方へお悔やみを申し上げたいと思います。

本市といたしましては、市民の安心、安全を第一と考え、今後とも迅速な救急搬送が行えるように関係機関との調整を図りながら、円滑な救急医

療体制に取り組んでまいりたいと思っております。

現状としましては、今回のことを受けまして、7月1日に、局内の救急業務検討委員会を開催して、観察、応急処置、病院選定、医師引き継ぎに至るまでの事実を確認いたしました。

そして、7月7日、本日ですけれども、埼玉県中央地域メディカルコントロール協議会救急活動医療事故等対策検討委員会を開催して、医学的な見地からの検証を行う予定でございます。それらを受けまして、今後、やはりこうした悲しい事故が二度と起こらないようにということで、私たちとしては救急医療体制の実効性を高めるために医師会、あるいは救急医療に携わる医療関係者の協力のもとに、さいたま市地区救急医療対策協議会というのを設置しておりますけれども、そちらとも、お話をさせていただき、こういったことが起こらないよう再発の防止のためのさまざまな対策をとっていきたいと思っております。

以上です。

- 産経新聞 今日付の紙面で一部報道によりますと、今までにも10回以上断られている例というのが何度か発生しているということなんですけど、やっぱりこれだけではなくて、今までにも起こってきたことだとは思うんですけれども、今回の件だけではなくて、そういうことが継続的に発生してしまっているというのは構造的な問題があるんだと思うんですけれども、その点についてはどういうふうにお考えでしょうか。
- 市長 そうですね、そういった点も、それらの要因等についても検討して、そういったことが起こらないための対策を、市としてもとっていききたいと思いますし、また関係機関にお願いをしたり、あるいは要請をしたりということも必要だと思っております。
- 産経新聞 確認ですけれども、例えば救急搬送の受け入れ先の問題について、各方面に対して指示ですとか、検討会を市として大がかりに調査されるというのは今回が初めてということによろしいでしょうか。
- 市長 2度目。2回目ということ。
- 産経新聞 いついつで。
- 事務局 20年の2月10日です。
- 産経新聞 そうすると何か事故とか、そういったことがあってという。

- 事務局 救急課長です。そのときはですね、生者を死者と判断を間違えまして、警察に搬送後、生き返った事件でございます。
- 産経新聞 ありがとうございます。
- 埼玉新聞 済みません、埼玉新聞です。今のに関連してなんですけども、昨年30回断られたというケースもあったようなんですけども、その際も検討等はされなかったということによろしいのでしょうか。
- 事務局 その案件では検討してございません。
- 埼玉新聞 ちょっと数が多いか少ないかは難しいところだとは思んですけども、30回というのは非常に多いケースかとは思んですけども。それで検討されていなかった理由というのをちょっと教えていただければと思んですけども。
- 事務局 救急課長。検討していないという理由というよりもですね、検討する段階で今現在進行させています。今市長が申し上げたとおり地域医療課と検討して、今後そのようなことがないように、そういった多方面の機関にもお願いをしていきたいと考えております。その件につきましては、救急医療パスというものをつくりましてですね、そういった施設に対して今後介護保険課ですね、そちらのほうと検討していきたいと考えております。
- 埼玉新聞 その事故、30回のケースは昨年2月の事故だそうなんですけども、それからもう1年以上たっていると思うんですが、そのあたり検討していきたいという、ちょっと遅いような気がするんですけども、いかがでしょうか。
- 事務局 救急課長。その件につきましては、今述べさせてもらいました救急医療情報パス、それを検討させていただきまして、関係医師会、四医師会ですね。それから中央地域MC（メディカルコントロール）協議会、それから病院連絡会、それから高齢者の施設の関係にこれから、それができ上がりましたので、広報して、それを活用していきたい。

1つのフォーマットをつくるにもですね、医師会の先生方との調整とか、状況、そういったものの必要性を1年ぐらい検討しないと、なかなか有効なものではできませんので、時間はかかりましたが、ここで発表させていただきます。
- 産経新聞 確認なんですけれど、救急医療パス、パス。

- 事務局 パス。
- 産経新聞 パス、パスポートのパス。
- 事務局 はい。
- 産経新聞 最初は、その30回あった昨年2月のものを受けて準備を始められて、
今この場で伝えられたという……
- 事務局 それだけではなくですね、そういった施設からの救急搬送で、搬送先に
困難する場合が多かったものですから、それらを全体的に踏まえて検討し
てまいりました。
- 毎日新聞 済みません、今のお話確認ですが、昨年2月よりもっと前から検討され
ていたということになるんですか、救急パスについては。
- 事務局 そうです、はい。
- 毎日新聞 ちなみに、どれぐらいの期間検討されて。
- 事務局 2年ぐらい検討しています。
- 毎日新聞 今回実際亡くなられた方が出たわけですが、その間に亡くなられた方と
いうのは、ちなみにいらっしゃるんですか。
- 事務局 搬送の遅れからという部分ですか。
- 毎日新聞 はい。
- 事務局 それは、今のところはデータとしてありません。
- 毎日新聞 今回が初めてという形。
- 事務局 はい。
- 埼玉新聞 救急医療パスというのは、施設からの搬送とおっしゃいました、今回の
事件では施設からの搬送ではないと思うんですけども、こういうケース
の場合もそのパスは有効なんでしょうか。
- 事務局 これは、高齢施設等々に対してのパスでございまして、今回のような場
合につきましては地域医療課と、あと埼玉県のほうでつくってもらって
います災害時救急医療情報システム、そういったものを活用して、迅速な搬
送を心がけたいと考えております。
- 市 長 よろしいでしょうか。
- 毎日新聞 では、どうもありがとうございました。

以上をもちまして、記者からの質問を終了させていただきます。ありが
とうございます。

- 進 行 それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。
 なお、次回の開催は7月の25日、月曜日です、14時から、きょうは
 14時半でしたけど、14時からお願いします。
 それでは、本日はありがとうございました。

午後3時09分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後訂正された文言や文脈上の補足等については「会見後訂正」や括弧書きして、下線を付しています。